

平成 29 年 11 月 8 日

各 局 区 等 の 長 様

副 市 長
(担当 行財政局財政部財政課)

平成 30 年度予算の編成について (通知)

1 財政の現状と 30 年度の見通し

(1) 本市財政の状況

本市の景気は、これまでから国と一体となって推し進めてきた経済政策の効果もあって、緩やかに拡大しており、有効求人倍率は 1.5 倍を超えるなど労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

しかしながら、マイナス金利政策による金融業の落ち込みなど、市税収入におけるマイナス要素は依然存在しており、市税収入全体としては増加傾向にあるものの、リーマンショック前の水準からは大きく減少したまま回復していない。

平成 28 年度決算は、こうした市税の状況に加え、地方交付税の大きな落ち込みもあり、一般会計は収支均衡となったものの、公債償還基金について、リーマンショック直後の平成 20 年度以来 8 年ぶりに、予算計上した全額を取り崩したことに加え、財政調整基金は底を突き、平成 21 年度の赤字決算以来の厳しい財政状況となっている。

(2) 現時点での平成 30 年度収支見通し

平成 30 年度は、新たに導入を予定している宿泊税による増収は見込めるものの、一般財源収入については、大きく落ち込んだ平成 28 年度決算の水準からの大幅な回復は期待できず、深刻な状況が続く見込みである。

一方歳出面では、社会福祉関連経費や、安心・安全、京都の未来のための投資的経費について、現時点の概算ではあるものの一定の伸びが見込まれ、歳入・歳出の収支差は△350 億円と、昨年同時期 (△349 億円) に匹敵する水準となっている。

2 平成30年度予算編成の基本姿勢

～京都の今と未来に真に必要な施策の推進と、抜本的な見直しの断行～

こうした厳しい状況にしっかりと対応しながら、市民生活の安心・安全を守り、京都の今と未来に責任を持つ市政運営を行っていくためには、我々が守りに入ることなく、攻めの姿勢で、「文化力」をはじめとする京都の強み、京都の持つ潜在的な成長力を最大限に活かし、都市の成長と将来の税収増につながる施策を、大胆に推進していくとともに、これまで以上の危機感を持って、財政構造改革の取組を加速させなくてはならない。

将来への負担の先送りである特別の財源対策の額が拡大していることをしっかりと認識し、「それでも京都にとって必要な施策とは何か」を改めて徹底的に検証するとともに、そうした「真に必要な施策」を限られた人員・財源の中で推進できるよう、あらゆる政策分野に渡って、事業手法の創意工夫はもとより、休廃止も含めた事業の抜本的な見直しについても取り組む必要がある。

(1) 成長戦略の推進

「文化力」はじめ京都の強みを最大限に活かし、京都の今と未来に必要な施策を推進

- 「収入増」の視点を重視して、市民所得向上や企業活動の活性化による税収増を目指し、産業用地の創出や規制の見直しも含め、あらゆる施策を推進
- 都市格を高め、住む人・訪れる人すべての満足度を高める施策を、宿泊税を財源として展開
- 市民や事業者、あらゆる主体の参加と協働による「共汗」の徹底
- 縦割りの排除、国や府との連携による、あらゆるレベルでの政策の「融合」
- 大規模投資や新規事業をはじめ、あらゆる事業について必要性を十二分に検証したうえで、推進すべき事業については、最小限のコストで最大限の事業効果を発揮できるよう、独自財源の確保、効率的な事業手法の採択を徹底

(2) 財政構造改革の推進

あらゆる政策分野において、聖域を設けることなく、事業の再点検・見直しを断行し、財政運営の目標を上回る財源確保を目指す。

- 真に必要な方への手当ては行いながら、社会経済情勢をとらえた事業の検証を徹底。その結果を踏まえ、事業内容の改善や、休廃止も含む抜本的な見直しを断行
- 大規模投資事業や社会福祉関連経費を含め、あらゆる施策について、必要経費を徹底的に精査
- 「民間にできることは民間に」。適切な役割分担による業務の見直し

- 国の施策に呼応した財源の活用，地方交付税の必要額の確保に向けた要望，民間の大胆な発想を取り入れた資産の有効活用など，財源確保の徹底
- 目指すべき成果，費用対効果について説明責任を徹底し，土壌汚染のリスクや必要となる定員増も含めた，想定される財政負担の「見える化」を推進
- 中長期的な視野にたった大胆な見直しの推進

3 重点課題

平成30年度予算は，行財政改革を推進すると同時に，以下の4点の重点課題にしっかりと取り組む予算として編成する。

とりわけ，市民所得の向上，将来の担税力の向上につながる施策に重点的に配分する。

- ① 日本の“こころの創生”を牽引する「世界の文化首都・京都」の実現
- ② 京都の強みを最大限に活かした地域経済の更なる活性化
- ③ 市民のいのちと暮らしを守り，子育て・教育環境を一層充実
- ④ 参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり

なお，市民との財政情報の共有を推進し，分かりやすい情報発信に努めるため，政策的新規・充実事業の要求内容について，11月末を目途に公開する。

平成30年度財政収支見通し

歳入

(単位:億円)

項目	28年度予算	29年度予算	30年度推計
市税	2,538	2,532	2,798
地方交付税・臨時財政対策債	894	※2 1,077	1,079
地方譲与税・府税交付金その他	445	※2 679	436
小計(一般財源総額)	3,877	4,288	4,313
国・府支出金	1,762	※2 1,832	1,870
市債(臨時財政対策債除く)	485	460	507
投資的経費(社会資本の整備など)への充当分	314	313	374
退職手当債	50	44	33
高速鉄道出資債等	95	89	84
その他	1,059	942	978
歳入総額(ア)	7,184	7,522	7,667

※1

歳出

項目	28年度予算	29年度予算	30年度推計
人件費	1,106	※2 1,682	1,728
扶助費	2,003	2,055	2,120
公債費	841	841	881
投資的経費	680	672	810
他会計繰出金等	948	927	948
その他	1,700	1,492	1,531
歳出総額(イ)	7,277	7,669	8,017
財源不足額(歳入－歳出)	△93	△147	△350

※1 旧府費負担教職員給与費負担の移管に係る税源移譲の影響により、市税と府税交付金に大きな増減が発生

※2 旧府費負担教職員給与費負担の移管により、地方交付税等、府税交付金、国庫支出金及び人件費が大きく増額